

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 丹青社

(151194)

第50期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 丹青社

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	24,921,004	27,404,094	23,995,539	62,547,755	72,449,621
経常損益 (千円)	545,257	225,090	1,042,531	610,430	1,777,768
中間(当期)純損益 (千円)	581,794	663,931	696,119	178,195	1,744,795
純資産額 (千円)	11,029,233	13,332,625	13,213,103	11,989,902	14,380,779
総資産額 (千円)	30,488,410	35,147,719	32,021,315	36,597,778	39,316,026
1株当たり純資産額 (円)	498.70	540.47	533.57	534.51	581.39
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	26.35	27.85	28.14	7.41	71.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		27.72		7.27	71.36
自己資本比率 (%)	36.2	37.9	41.2	32.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,412	60,684	1,223,205	3,743,926	488,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,859	122,859	457,110	399,376	175,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,121,103	532,379	156,858	1,692,270	625,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,886,735	5,411,705	5,330,034	6,004,505	4,718,930
従業員数 (名)	1,108	1,229	1,379	1,149	1,257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中間期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第48期中及び第50期中は中間純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,566,612	25,029,422	20,580,897	57,311,558	65,865,414
経常損益 (千円)	574,788	145,759	817,984	341,311	1,567,669
中間(当期)純損益 (千円)	398,851	670,537	511,437	232,085	1,597,294
資本金 (千円)	3,423,845	4,001,116	4,026,750	3,497,332	4,017,720
発行済株式総数 (株)	22,173,760	24,724,857	24,832,857	22,469,188	24,794,857
純資産額 (千円)	10,461,005	12,642,293	12,550,404	11,287,628	13,531,353
総資産額 (千円)	31,994,921	36,662,332	32,703,207	38,652,437	40,670,453
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00		8.00	12.00
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	38.4	29.2	33.3
従業員数 (名)	761	796	871	769	816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中間期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

4 当社は、中間連結財務諸表を作成し中間財務諸表の1株当たり情報の記載を省略しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載を省略しております。

5 従業員数は、就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

当社は、平成19年4月1日付で連結子会社であった㈱丹青シグネクスを吸収合併いたしました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱丹青アセットマネジメント	東京都 台東区	100	不動産取引及び利用並びに 資産運用に関するコンサル タント業務、投資顧問業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社であります。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
4 議決権の所有割合欄は、当社の直接所有によるものであります。
5 平成19年8月8日付で設立したものであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	629
恒久展示施設分野	131
短期展示施設分野	100
その他の分野	383
全社(共通)	136
合計	1,379

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	871
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社(当社)及び㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオにおいて、労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は引き続き横ばいとなったものの、緩やかに増加を続ける輸出に牽引され、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、小売業による店舗投資の増加などが下支えとなり、景気の回復に伴い底堅く推移しました。

このような状況のもと当グループは、お客様の信頼を獲得できる優れたサービスの提供を目指し、子会社の再編をはじめとするデザイン・制作機能を向上させるための各種施策を実施してまいりました。また、不動産アセットマネジメント事業を事業内容とする専門子会社、(株)丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな成長分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との競争は引き続き激しく、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は239億95百万円（前中間連結会計期間比12.4%減）となり、営業損失は11億16百万円（前中間連結会計期間は営業損失3億3百万円）、経常損失は10億42百万円（前中間連結会計期間は経常損失2億25百万円）、中間純損失6億96百万円（前中間連結会計期間は中間純利益6億63百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間の受注高は325億76百万円（前中間連結会計期間比10.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、「ユナイテッドアローズ銀座店」や「ユニクロ ヨドバシ吉祥寺店」などの新装工事を手がけ、衣料専門店市場の売上は前中間連結会計期間を上回ったものの、大型ショッピングセンターが減少したことなどにより、大型店市場の売上は前中間連結会計期間を下回りました。この結果、商業施設分野の売上高は147億2百万円（前中間連結会計期間比12.7%減）、営業利益は7億73百万円（前中間連結会計期間比27.1%減）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「富士通 netCommunity（ネットコミュニティ）」などの企業ショールームのリニューアル工事を手がけたことにより、ショールーム市場の売上は前中間連結会計期間を上回りました。また、「国立科学博物館 日本館」などの大型文化施設の展示工事を手がけ、博物館市場の売上も前中間連結会計期間を上回りました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は17億46百万円（前中間連結会計期間比27.8%増）、営業損失は1億35百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億97百万円）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「幕張光の祭典 イルミネーションモール2007」などを手がけ、イベント市場の売上は前中間連結会計期間を上回りましたが、展示会市場の売上は前中間連結会計期間を下回りました。この結果、短期展示施設分野の売上高は12億96百万円（前中間連結会計期間比13.3%減）、営業損失は91百万円（前中間連結会計期間は営業利益77百万円）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「南アフリカ大使館」の新装工事などを手がけ、オフィス市場の売上は前中間連結会計期間を上回ったものの、アミューズメント施設市場やホテル市場の売上は前中間連結会計期間を下回りました。この結果、その他の分野の売上高は62億49百万円（前中間連結会計期間比18.9%減）、営業利益は3億46百万円（前中間連結会計期間比40.3%減）となりました。

(決算期の変更について)

当社は、事業の繁忙期と決算期の重複を避け、効率的な業務運営と適切な決算開示を推進するため、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、毎年3月から毎年1月へ決算期を変更することを決議いたしました。

これにより、決算期変更の経過期間となる平成20年1月期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入により「現金及び現金同等物の増加額」が6億11百万円（前中間連結会計期間は5億92百万円の減少）となり、当中間連結会計期間末の残高は53億30百万円（前中間連結会計期間末は54億11百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億23百万円の収入（前中間連結会計期間は60百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失を10億35百万円（前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益を12億32百万円）計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が62億67百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が121億99百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の支出（前中間連結会計期間は1億22百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の支出（前中間連結会計期間は5億32百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	22,272,479	16,826,069 (24.5%減)
恒久展示施設分野	4,340,656	3,824,063 (11.9%減)
短期展示施設分野	1,568,281	3,212,117 (104.8%増)
その他の分野	8,264,982	8,714,236 (5.4%増)
合計	36,446,399	32,576,486 (10.6%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	16,834,738	14,702,776 (12.7%減)
恒久展示施設分野	1,366,318	1,746,259 (27.8%増)
短期展示施設分野	1,495,503	1,296,693 (13.3%減)
その他の分野	7,707,534	6,249,809 (18.9%減)
合計	27,404,094	23,995,539 (12.4%減)

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末(千円)	当中間連結会計期間末(千円)
商業施設分野	8,064,989	7,386,441 (8.4%減)
恒久展示施設分野	7,328,490	3,882,499 (47.0%減)
短期展示施設分野	326,349	2,034,239 (523.3%増)
その他の分野	3,834,043	5,484,468 (43.0%増)
合計	19,553,873	18,787,647 (3.9%減)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (千円)	期中 受注高 (千円)	計 (千円)	期中 売上高 (千円)	期末繰越高			期中 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建設事業								
	建築工事	306,169	798,663	1,104,832	955,149	149,683	37.8	56,610	913,287
	新装工事	2,394,945	14,595,234	16,990,180	11,022,370	5,967,810	26.9	1,604,738	12,050,192
	改装工事	1,165,716	8,963,424	10,129,140	7,581,018	2,548,122	28.8	733,859	8,111,626
	展示工事	4,513,743	5,631,842	10,145,586	3,547,408	6,598,177	33.0	2,179,912	4,307,062
	計	8,380,574	29,989,164	38,369,739	23,105,946	15,263,792	30.0	4,575,120	25,382,169
	設計・その他	1,520,727	3,835,156	5,355,884	1,923,476	3,432,408	41.5	1,424,052	2,643,478
合計	9,901,302	33,824,321	43,725,624	25,029,422	18,696,201	32.1	5,999,173	28,025,647	
当上半期 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	建設事業								
	建築工事	21,316	501,849	523,165	281,095	242,070	36.0	87,265	357,398
	新装工事	4,041,302	10,414,751	14,456,054	9,940,130	4,515,923	44.4	2,005,874	10,534,159
	改装工事	1,816,637	5,857,296	7,673,934	5,573,473	2,100,460	66.7	1,400,982	6,706,799
	展示工事	1,600,845	7,570,337	9,171,182	2,482,300	6,688,882	20.5	1,371,508	3,603,572
	計	7,480,101	24,344,235	31,824,336	18,276,999	13,547,337	35.9	4,865,630	21,201,929
	設計・その他	1,727,214	4,175,107	5,902,322	2,303,897	3,598,424	45.7	1,645,042	3,097,134
合計	9,207,316	28,519,343	37,726,659	20,580,897	17,145,762	38.0	6,510,673	24,299,064	
前期 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	建設事業								
	建築工事	306,169	1,326,573	1,632,742	1,611,426	21,316	51.4	10,963	1,523,917
	新装工事	2,394,945	28,772,909	31,167,855	27,126,552	4,041,302	34.9	1,411,845	27,961,481
	改装工事	1,165,716	17,097,867	18,263,584	16,446,946	1,816,637	14.7	267,656	16,511,351
	展示工事	4,513,743	10,686,464	15,200,208	13,599,362	1,600,845	15.6	250,236	12,429,340
	計	8,380,574	57,883,815	66,264,390	58,784,288	7,480,101	25.9	1,940,700	58,426,091
	設計・その他	1,520,727	7,287,612	8,808,340	7,081,125	1,727,214	49.3	851,805	7,228,881
合計	9,901,302	65,171,428	75,072,730	65,865,414	9,207,316	30.3	2,792,506	65,654,972	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致します。

受注高及び売上高について

当社はディスプレイ市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動しております。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第47期	66,761,405	35,646,923	53.4	64,557,748	21,288,700	33.0
第48期	57,167,820	28,440,903	49.7	57,311,558	22,566,612	39.4
第49期	65,171,428	33,824,321	51.9	65,865,414	25,029,422	38.0
第50期	—	28,519,343	—	—	20,580,897	—

② 売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前上半期 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建設事業				
	建築工事	6,639	948,510	—	955,149
	新装工事	385	11,021,985	—	11,022,370
	改装工事	76,391	7,407,016	97,610	7,581,018
	展示工事	507,423	3,000,726	39,258	3,547,408
	計	590,838	22,378,238	136,869	23,105,946
	設計・その他	91,486	1,815,698	16,290	1,923,476
	合計	682,325	24,193,937	153,160	25,029,422
当上半期 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	建設事業				
	建築工事	4,929	276,165	—	281,095
	新装工事	—	9,876,930	63,200	9,940,130
	改装工事	784	5,572,491	198	5,573,473
	展示工事	970,609	1,490,136	21,554	2,482,300
	計	976,322	17,215,724	84,952	18,276,999
	設計・その他	77,144	2,222,767	3,985	2,303,897
	合計	1,053,467	19,438,491	88,937	20,580,897

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|-------------|---------------|
| ○ (株)伊勢丹 | 伊勢丹本店1階1期改修工事 |
| ○ (株)京急ストア | けいきゅう新橋店改装 |
| ○ (株)ラウンドワン | ラウンドワン板橋店新装 |
| ○ (株)電通テック | 川崎地下街サイン工事 |
| ○ (株)アリサカ | アリサカ門司大里店新装工事 |

当上半期 請負金額1.5億円以上の主なもの

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ○ (株)ラウンドワン | ラウンドワン盛岡店新装 |
| ○ 鹿島建設(株) | JAL成田空港ラウンジ新装工事 |
| ○ (株)ワールド | スタイルジャム港北センター北SC新装工事 |
| ○ 富士通(株) | 富士通netCommunitySR移転新装 |
| ○ 土浦市 | 土浦市立博物館展示改装工事 |

2 前上半期及び当上半期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

③ 手持高(平成19年9月30日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	7,000	235,070	—	242,070
新装工事	—	4,515,923	—	4,515,923
改装工事	—	2,100,460	—	2,100,460
展示工事	2,849,168	3,831,913	7,800	6,688,882
計	2,856,168	10,683,368	7,800	13,547,337
設計・その他	802,697	2,487,849	307,878	3,598,424
合計	3,658,866	13,171,217	315,678	17,145,762

(注) 手持高のうち請負金額3.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

○ 福井県	福井県子ども家族館展示工事	平成20年7月完成予定
○ 豊橋市	豊橋市こども関連施設等展示製作	平成20年5月完成予定
○ 学校法人國學院大學	國學院大學新博物館展示工事	平成20年3月完成予定
○ 十和田市	十和田市現代美術館アート工事	平成20年3月完成予定
○ ㈱ラウンドワン	ラウンドワン岡山店新装	平成20年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また新たに生じた課題もありません。

(2) 事業等のリスク

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日(平成19年12月17日)現在において当グループが判断したものであります。

(a) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(b) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(c) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(d) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(e) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社とセキュアード・キャピタル・ジャパン(株) (以下「SCJ」という) は、旧業務提携契約の内容を見直し、平成19年7月31日付で、新たに不動産ファンドの運用及びアセットマネジメントに係る業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、国際的に著名かつ有力な機関投資家から認められた不動産投資ファンドの運用能力を有するSCJと、各種商業施設の案件発掘、プロデュース、空間ディスプレイ、テナントリーシング、プロパティマネジメント等の分野に強みを有する当グループが、それぞれの能力を融合させ、共同して投資家に優れた投資収益を提供することを目的としております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

社内データベースの充実及び物件管理システムの開発

デザイン及び施工技術に関する社内データベース拡充と物件管理台帳のイントラネットにおけるWeb化を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、31,864千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、美術館等文化施設及び地域開発の動向に関する調査研究

(2) 地域の文化振興と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等における文化財収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、19,833千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度において建設に着手した提出会社の設備については、当中間連結会計期間に完了し、その内容は、次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
東京都杉並区	社員寮	65,263	平成19年7月

(注) 1 全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用するため、事業の種類別セグメントに分類しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,832,857	24,832,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	886	886
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2 (株)	886,000	886,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注) 3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

4 ① 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

② 権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、①のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、①にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

③ 権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、①及び②にかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、①及び②に準ずるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,250	5.03
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,203	4.84
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,202	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,103	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	567	2.28
計	—	10,423	41.97

(注) 1 決算期の変更により当事業年度は10ヵ月間となり、証券保管振替機構からの当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)における実質株主の通知が行われなかったため、平成19年7月31日現在の大株主の状況を記載しております。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,248	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,485,000	24,485	—
単元未満株式	普通株式 266,857	—	—
発行済株式総数	24,829,857	—	—
総株主の議決権	—	24,485	—

(注) 1 決算期の変更により当事業年度は10ヵ月間となり、証券保管振替機構からの当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)における実質株主の通知が行われなかったため、平成19年7月31日現在の議決権の状況を記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式666株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	78,000	—	78,000	0.3
計	—	78,000	—	78,000	0.3

(注) 決算期の変更により当事業年度は10ヵ月間となり、証券保管振替機構からの当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)における実質株主の通知が行われなかったため、平成19年7月31日現在の議決権の状況を記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	549	570	530	538	520	475
最低(円)	506	476	496	483	433	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,411,705		5,330,034		4,718,930	
受取手形・完成工事 未収入金等	3	13,432,690		9,462,603		21,649,229	
未成工事支出金等		6,906,716		7,162,290		3,343,553	
その他		965,900		1,568,275		1,041,073	
貸倒引当金		37,899		31,190		48,394	
流動資産合計		26,679,114	75.9	23,492,012	73.4	30,704,392	78.1
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		1,602,612		1,675,297		1,611,782	
機械・運搬具・工具 器具備品		491,992		531,033		516,285	
土地		2,749,931		2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定		1,333				21,682	
減価償却累計額		1,479,753		1,541,791		1,513,595	
有形固定資産合計		3,366,116		3,414,471		3,386,086	
2 無形固定資産		159,182		153,383		153,926	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	3,116,813		2,760,563		3,156,578	
その他		2,024,491		2,426,873		2,137,565	
貸倒引当金		197,999		225,989		222,524	
投資その他の資産 合計		4,943,306		4,961,448		5,071,620	
固定資産合計		8,468,605	24.1	8,529,302	26.6	8,611,633	21.9
資産合計		35,147,719	100.0	32,021,315	100.0	39,316,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	3	11,079,050		8,957,733		15,225,200	
短期借入金		3,700,000		3,700,000		4,000,000	
一年以内償還予定の 社債		300,000					
未成工事受入金		3,654,972		2,731,338		801,119	
賞与引当金		924,473		907,091		1,140,514	
役員賞与引当金		23,390		7,200		80,481	
完成工事補償引当金		45,422		85,613		57,155	
工事損失引当金		64,047		126,611		16,409	
その他		868,543		899,020		2,391,535	
流動負債合計		20,659,898	58.8	17,414,610	54.4	23,712,416	60.3
固定負債							
社債				300,000			
退職給付引当金		38,815		36,859		36,165	
役員退職慰労引当金		413,033		181,584		426,239	
その他		703,346		875,157		760,426	
固定負債合計		1,155,195	3.3	1,393,601	4.3	1,222,831	3.1
負債合計		21,815,094	62.1	18,808,212	58.7	24,935,247	63.4
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		4,001,116	11.4	4,026,750	12.6	4,017,720	10.2
資本剰余金		3,999,386	11.4	4,024,985	12.6	4,015,920	10.2
利益剰余金		4,538,016	12.9	4,626,453	14.4	5,495,602	14.0
自己株式		29,965	0.1	35,919	0.1	33,689	0.1
株主資本合計		12,508,553	35.6	12,642,270	39.5	13,495,553	34.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		808,588	2.3	552,454	1.7	864,733	2.2
為替換算調整勘定		8,511	0.0	12,255	0.1	10,763	0.0
評価・換算差額等 合計		817,099	2.3	564,710	1.8	875,497	2.2
少数株主持分		6,971	0.0	6,122	0.0	9,727	0.0
純資産合計		13,332,625	37.9	13,213,103	41.3	14,380,779	36.6
負債純資産合計		35,147,719	100.0	32,021,315	100.0	39,316,026	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			27,404,094	100.0		23,995,539	100.0		72,449,621	100.0	
II 売上原価			23,546,456	85.9		20,947,970	87.3		61,959,204	85.5	
売上総利益			3,857,638	14.1		3,047,569	12.7		10,490,416	14.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,161,409	15.2		4,163,620	17.4		8,782,473	12.1	
営業利益又は 営業損失(△)			△303,771	△1.1		△1,116,051	△4.7		1,707,943	2.4	
IV 営業外収益											
受取利息			5,187			13,681			14,048		
受取配当金			21,043			20,045			33,649		
事務所等賃貸収入			6,184			7,148			12,472		
保険配当金			40,396			51,717			42,087		
仕入割引			30,603			39,413			68,105		
その他			34,096			29,491			52,629		
			137,511	0.5		161,497	0.7		222,991	0.3	
V 営業外費用											
支払利息			21,183			29,501			54,935		
貸倒引当金繰入額			2,381			39,416			52,126		
損害賠償金			11,080			—			21,903		
契約解除損			17,358			—			16,206		
その他			6,827			19,058			7,995		
			58,830	0.2		87,976	0.3		153,166	0.2	
経常利益又は 経常損失(△)			△225,090	△0.8		△1,042,531	△4.3		1,777,768	2.5	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益			3,163			36,195			—		
投資有価証券売却益			—			8,661			—		
厚生年金基金 代行返上益			1,858,554			—			1,858,554		
受取保険金			—			18,638			—		
固定資産売却益	※2		—			1,418			—		
その他			12,880			—			39,048		
			1,874,597	6.8		64,915	0.3		1,897,602	2.6	
VII 特別損失											
前期損益修正損	※3		55,132			9,303			73,608		
固定資産除却損	※4		108,099			—			120,899		
投資有価証券評価損			—			46,803			—		
退職給付制度 移行に伴う分担金			213,354			—			213,354		
その他			40,158			1,468			41,813		
			416,744	1.5		57,576	0.3		449,675	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			1,232,761	4.5		△1,035,192	△4.3		3,225,694	4.5	
法人税、住民税 及び事業税			32,834			39,645			927,030		
法人税等調整額			538,391	571,225	2.1	△375,502	△335,856	△1.4	553,507	1,480,537	2.1
少数株主利益			—	—		—	—		361	0.0	
少数株主損失			2,395	0.0		3,215	0.0		—	—	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			663,931	2.4		△696,119	△2.9		1,744,795	2.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	503,784	502,330			1,006,115
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
中間純利益			663,931		663,931
自己株式の取得				△2,543	△2,543
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	503,784	502,338	582,769	△2,502	1,586,390
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,386	4,538,016	△29,965	12,508,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,006,115
剰余金の配当 (注)					△67,213
役員賞与 (注)					△13,948
中間純利益					663,931
自己株式の取得					△2,543
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	△251,897
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	1,334,492
平成18年9月30日残高 (千円)	808,588	8,511	817,099	6,971	13,332,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
中間純損失			△696,119		△696,119
自己株式の取得				△2,583	△2,583
自己株式の処分		73		353	427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,030	9,065	△869,149	△2,229	△853,283
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,985	4,626,453	△35,919	12,642,270

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
中間純損失					△696,119
自己株式の取得					△2,583
自己株式の処分					427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△312,278	1,492	△310,786	△3,605	△314,392
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△312,278	1,492	△310,786	△3,605	△1,167,675
平成19年9月30日残高 (千円)	552,454	12,255	564,710	6,122	13,213,103

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			1,744,795		1,744,795
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,872	1,540,356	△6,226	2,573,390
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					1,744,795
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	2,382,646
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,232,761	△1,035,192	3,225,694
減価償却費		77,626	75,247	152,989
貸倒引当金の増加・減少(△)額		7,965	△13,738	42,985
賞与引当金等の増加・減少(△)額		187,968	△306,703	461,100
完成工事補償引当金の増加・ 減少(△)額		2,154	28,458	13,887
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		22,331	110,202	△25,306
退職給付引当金等の増加・ 減少(△)額		313,136	△243,960	△51,327
受取利息及び受取配当金		△26,230	△33,726	△47,697
支払利息		21,183	29,501	54,935
有価証券・投資有価証券評価損		35,837	46,803	40,197
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		—	△8,661	—
固定資産売却益		—	△1,418	—
固定資産売却・除却損		108,339	1,205	121,216
厚生年金基金代行返上益		△1,858,554	—	△1,858,554
退職給付制度移行に伴う分担金		213,354	—	213,354
役員賞与の支払額		△14,338	—	△14,338
受取手形・完成工事未収入金等 の減少・増加(△)額		4,167,541	12,199,179	△4,030,514
未成工事支出金等の減少・ 増加(△)額		△3,413,936	△3,818,736	149,225
支払手形・工事未払金等の増加・ 減少(△)額		△2,701,108	△6,267,466	1,445,041
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		2,512,926	1,930,218	△340,926
その他		△618,767	△589,163	228,104
小計		270,189	2,102,050	△219,931
利息及び配当金の受取額		27,204	33,588	48,274
利息の支払額		△25,420	△29,477	△56,021
法人税等の支払額		△211,289	△882,956	△260,681
営業活動による キャッシュ・フロー		60,684	1,223,205	△488,359

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△58,438	△86,800	△146,999
有形固定資産の売却による収入		1,995	1,619	2,038
無形固定資産の取得による支出		△23,182	△49,413	△20,451
投資有価証券の取得による支出		△10,672	△209,789	△11,648
投資有価証券の売却による収入		1	12,261	49,900
関係会社持分の取得による支出		△20,000	—	△20,000
その他		△12,562	△124,987	△28,615
投資活動による キャッシュ・フロー		△122,859	△457,110	△175,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△270,000	△300,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△314	—	△314
社債の発行による収入		—	300,000	—
社債の償還による支出		△300,000	—	△600,000
株式の発行による収入		106,115	18,022	139,253
少数株主への株式の発行による 収入		2,000	—	2,000
自己株式の売却による収入・ 取得による支出(△)		△2,493	△2,156	△6,218
配当金の支払額		△67,297	△172,334	△189,979
少数株主への配当金の支払額		△390	△390	△390
財務活動による キャッシュ・フロー		△532,379	△156,858	△625,649
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,756	1,867	4,210
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△592,799	611,103	△1,285,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,004,505	4,718,930	6,004,505
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,411,705	5,330,034	4,718,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青シングネクス、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青アセットマネジメント、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、(株)ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、(株)丹青アセットマネジメントについては、当中間連結会計期間において設立したことにより連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青シングネクスは、平成19年4月1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青シングネクス、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、(株)ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、(株)ティーアンドティーについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社を含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p> <p>(株)みらい長崎については、当中間連結会計期間において設立したことにより関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p> <p>(株)みらい長崎については、当連結会計年度において設立したことにより関連会社となりました。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日に中間決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15～50年</p> <p>機械・運搬具 3～15年</p> <p>工具器具備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15～50年</p> <p>機械・運搬具 3～15年</p> <p>工具器具備品</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15～50年</p> <p>機械・運搬具 3～15年</p> <p>工具器具備品</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ23,390千円増加し、税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金38,815千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用671,271千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金36,859千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用928,808千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金36,165千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用797,262千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当中間連結会計期間において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,325,653千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,371,051千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、841千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、8,015千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当中間連結会計期間8,436千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間1,205千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、35,837千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	<p>※1 担保資産</p> <p>P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務の担保として以下の資産を供しております。</p> <p>投資有価証券 5,600千円</p> <p>2 偶発債務 (保証債務等)</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1</p> <p>投資事業組合 432,653千円 (注) 2</p> <p>(注) 1</p> <p>P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2</p> <p>投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>	
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 147,365千円</p> <p>支払手形 75,801千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 24,095千円</p> <p>支払手形 43,860千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 333,401千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,626,679千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,390千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>529,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,026千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37,625千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額50,867千円、過年度売上原価702千円及び過年度経費3,562千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>106,009</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,099</td> </tr> </table> <p>5 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>37,626,751千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>27,404,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,030,846</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,626,679千円	役員賞与引当金繰入額	23,390千円	賞与引当金繰入額	529,341千円	退職給付費用	56,026千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,625千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,632千円	無形固定資産		ソフトウェア	106,009	投資その他の資産		長期前払費用	457	合計	108,099	前連結会計年度下半期	37,626,751千円	当中間連結会計期間	27,404,094	合計	65,030,846	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,663,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>497,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,132千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,418千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額9,203千円及び過年度経費100千円であります。</p> <p>—————</p> <p>5 同左</p> <p>前連結会計年度下半期 45,045,526千円</p> <p>当中間連結会計期間 23,995,539</p> <p>合計 69,041,066</p>	従業員給料手当	1,663,406千円	役員賞与引当金繰入額	7,200千円	賞与引当金繰入額	497,439千円	退職給付費用	44,730千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,132千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,797,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>80,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>682,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,443千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>68,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>904,324千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額67,954千円、過年度売上原価5,020千円及び過年度経費633千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>106,190</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,899</td> </tr> </table> <p>—————</p>	従業員給料手当	3,797,739千円	役員賞与引当金繰入額	80,481千円	賞与引当金繰入額	682,040千円	退職給付費用	96,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円	支払手数料	904,324千円	建物・構築物	9,275千円	機械・運搬具・工具器具備品	4,266	無形固定資産		ソフトウェア	106,190	投資その他の資産		長期前払費用	1,167	合計	120,899
従業員給料手当	1,626,679千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	23,390千円																																																																			
賞与引当金繰入額	529,341千円																																																																			
退職給付費用	56,026千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	37,625千円																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	1,632千円																																																																			
無形固定資産																																																																				
ソフトウェア	106,009																																																																			
投資その他の資産																																																																				
長期前払費用	457																																																																			
合計	108,099																																																																			
前連結会計年度下半期	37,626,751千円																																																																			
当中間連結会計期間	27,404,094																																																																			
合計	65,030,846																																																																			
従業員給料手当	1,663,406千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	7,200千円																																																																			
賞与引当金繰入額	497,439千円																																																																			
退職給付費用	44,730千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	23,132千円																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円																																																																			
従業員給料手当	3,797,739千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	80,481千円																																																																			
賞与引当金繰入額	682,040千円																																																																			
退職給付費用	96,443千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円																																																																			
支払手数料	904,324千円																																																																			
建物・構築物	9,275千円																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	4,266																																																																			
無形固定資産																																																																				
ソフトウェア	106,190																																																																			
投資その他の資産																																																																				
長期前払費用	1,167																																																																			
合計	120,899																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	22,469,188	2,255,669	—	24,724,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う増加 2,002,669株
 ストックオプションの権利行使による増加 253,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	64,667	4,814	96	69,385

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,814株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
合計			—			—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,213	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,277	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	24,794,857	38,000	—	24,832,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 38,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	76,330	5,256	800	80,786

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,256株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
合計			—			—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,469,188	2,325,669	—	24,794,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う増加 2,002,669株

ストックオプションの権利行使による増加 323,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権		—			—
合計			—			—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,213	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	123,277	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 5,411,705千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,411,705	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 5,330,034千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,330,034	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 4,718,930千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,718,930

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>376,265</td> <td>244,935</td> <td>131,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,162</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,975</td> <td>249,098</td> <td>132,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	376,265	244,935	131,330	無形固定資産	5,709	4,162	1,546	合計	381,975	249,098	132,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>220,278</td> <td>142,117</td> <td>78,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>5,590</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,987</td> <td>147,707</td> <td>78,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	220,278	142,117	78,161	無形固定資産	5,709	5,590	118	合計	225,987	147,707	78,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>327,717</td> <td>234,435</td> <td>93,281</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,876</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,426</td> <td>239,312</td> <td>94,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	327,717	234,435	93,281	無形固定資産	5,709	4,876	832	合計	333,426	239,312	94,114
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	376,265	244,935	131,330																																															
無形固定資産	5,709	4,162	1,546																																															
合計	381,975	249,098	132,876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	220,278	142,117	78,161																																															
無形固定資産	5,709	5,590	118																																															
合計	225,987	147,707	78,280																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	327,717	234,435	93,281																																															
無形固定資産	5,709	4,876	832																																															
合計	333,426	239,312	94,114																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73,754千円 1年超 63,727 合計 137,482 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,440千円 1年超 32,539 合計 80,980 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,759千円 1年超 46,007 合計 97,767 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費 53,102千円相当額)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費 33,252千円相当額)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費 102,244千円相当額)																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,004</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,004</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 受取りリース料及び減価償却費 受取りリース料 880千円 減価償却費 261千円 上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,959</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,004	1,379	合計	6,384	5,004	1,379	1年内	2,052千円	1年超	2,907	合計	4,959	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,444</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,444</td> <td>939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 受取りリース料及び減価償却費 受取りリース料 73千円 減価償却費 178千円 同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,907</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,444	939	合計	6,384	5,444	939	1年内	2,052千円	1年超	855	合計	2,907	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,266</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,266</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取りリース料及び減価償却費 受取りリース料 880千円 減価償却費 523千円 上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,933</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,266	1,117	合計	6,384	5,266	1,117	1年内	2,052千円	1年超	1,881	合計	3,933
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,004	1,379																																																					
合計	6,384	5,004	1,379																																																					
1年内	2,052千円																																																							
1年超	2,907																																																							
合計	4,959																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,444	939																																																					
合計	6,384	5,444	939																																																					
1年内	2,052千円																																																							
1年超	855																																																							
合計	2,907																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,266	1,117																																																					
合計	6,384	5,266	1,117																																																					
1年内	2,052千円																																																							
1年超	1,881																																																							
合計	3,933																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,520,959	2,864,133	1,343,173
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	88,723	108,766	20,042
合計	1,609,683	2,972,899	1,363,216

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,678千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	143,913
合計	143,913

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,628,102	2,510,280	882,178
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	37,525	58,409	20,883
合計	1,665,627	2,568,689	903,061

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,598千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	173,153
合計	173,153

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,518,470	2,953,527	1,435,057
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	37,525	60,458	22,932
合計	1,555,996	3,013,986	1,457,989

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,143千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	123,398
合計	123,398

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,834,738	1,366,318	1,495,503	7,707,534	27,404,094	—	27,404,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	709,394	709,394	(709,394)	—
計	16,834,738	1,366,318	1,495,503	8,416,928	28,113,489	(709,394)	27,404,094
営業費用	15,773,713	1,564,214	1,418,197	7,836,897	26,593,022	1,114,843	27,707,865
営業利益又は営業損失(△)	1,061,024	△197,895	77,306	580,031	1,520,466	(1,824,237)	△303,771

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,702,776	1,746,259	1,296,693	6,249,809	23,995,539	—	23,995,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	861,642	861,642	(861,642)	—
計	14,702,776	1,746,259	1,296,693	7,111,452	24,857,182	(861,642)	23,995,539
営業費用	13,929,389	1,881,319	1,388,117	6,765,335	23,964,162	1,147,428	25,111,590
営業利益又は営業損失(△)	773,386	△135,059	△91,424	346,117	893,019	(2,009,071)	△1,116,051

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,942,656	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,449,621	—	72,449,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,588,442	1,588,442	(1,588,442)	—
計	40,942,656	10,551,223	3,682,925	18,861,258	74,038,063	(1,588,442)	72,449,621
営業費用	37,971,500	9,563,165	3,394,450	17,526,687	68,455,803	2,285,874	70,741,678
営業利益	2,971,156	988,057	288,474	1,334,570	5,582,260	(3,874,316)	1,707,943

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。
- 2 各分野の主な工事
- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
 - (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
 - (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
 - (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,824,237千円、当中間連結会計期間2,009,071千円、前連結会計年度3,874,316千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。
- (追加情報)
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)及び連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)及び連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 540.47円	1株当たり純資産額 533.57円	1株当たり純資産額 581.39円
1株当たり 中間純利益金額 27.85円	1株当たり 中間純損失金額(△) △28.14円	1株当たり 当期純利益金額 71.94円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 27.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 71.36円
(注) 1株当たり純資産額、1株当 たり中間純利益金額及び潜在株 式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎は、以下の とおりであります。	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
純資産の部 の合計額 13,332,625千円	純資産の部 の合計額 13,213,103千円	純資産の部 の合計額 14,380,779千円
純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,971	純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,122	純資産の部の合 計額から控除す る金額 9,727
(うち少数株主 持分) (6,971)	(うち少数株主 持分) (6,122)	(うち少数株主 持分) (9,727)
普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,325,653	普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,206,981	普通株式に係る 期末の純資産額 14,371,051
1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 24,655,472株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 24,752,071株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた期末の 普通株式の数 24,718,527株
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間連結損益 計算書上の 中間純利益 663,931千円	中間連結損益 計算書上の 中間純損失(△) △696,119千円	連結損益計算書 上の当期純利益 1,744,795千円
普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 —	普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 —	普通株主に 帰属しない金額 —
普通株式に係る 中間純利益 663,931	普通株式に係る 中間純損失(△) △696,119	普通株式に係る 当期純利益 1,744,795
普通株式の 期中平均株式数 23,838,974株	普通株式の 期中平均株式数 24,738,158株	普通株式の 期中平均株式数 24,253,855株
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数 (新株予約権) 109,554株		普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p> <p>この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、併せて1月31日に変更することといたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,326,818		3,793,733		2,898,257	
受取手形	※4	944,987		993,043		1,040,006	
完成工事未収入金		11,579,859		7,371,647		19,255,420	
商品		—		14,126		11,613	
未成工事支出金		5,850,118		6,248,117		2,910,028	
材料貯蔵品		—		2,774		—	
短期貸付金		3,740,000		3,390,000		4,090,000	
未収消費税等	※5	—		42,893		—	
その他		760,392		1,348,266		844,364	
貸倒引当金		△50,704		△38,865		△56,122	
流動資産合計		27,151,472	74.1	23,165,738	70.8	30,993,569	76.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	446,939		469,090		424,923	
土地		2,749,444		2,749,444		2,749,444	
その他	※1	115,106		105,092		134,655	
有形固定資産合計		3,311,491		3,323,628		3,309,023	
2 無形固定資産		137,545		123,455		129,583	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,317,190		4,061,650		4,407,308	
その他		1,942,336		2,254,567		2,053,340	
貸倒引当金		△197,703		△225,831		△222,373	
投資その他の資産 合計		6,061,823		6,090,386		6,238,276	
固定資産合計		9,510,859	25.9	9,537,469	29.2	9,676,883	23.8
資産合計		36,662,332	100.0	32,703,207	100.0	40,670,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,746,959		1,697,530		2,075,778	
工事未払金		7,244,010		5,055,568		10,299,793	
短期借入金		3,700,000		3,700,000		4,000,000	
一年以内償還予定の 社債		300,000		—		—	
未払法人税等		34,206		26,838		814,547	
未払消費税等	※5	8,478		—		364,432	
未成工事受入金		3,245,573		2,217,136		584,437	
賞与引当金		779,692		751,459		990,194	
役員賞与引当金		17,000		—		61,280	
完成工事補償引当金		45,296		85,446		56,934	
工事損失引当金		64,047		126,611		16,409	
ファクタリング 未払金		5,044,870		4,141,590		5,965,270	
その他		786,990		1,190,442		882,249	
流動負債合計		23,017,123	62.8	18,992,623	58.1	26,111,328	64.2
II 固定負債							
社債		—		300,000		—	
役員退職慰労引当金		212,303		—		224,984	
その他		790,612		860,180		802,787	
固定負債合計		1,002,915	2.7	1,160,180	3.5	1,027,771	2.5
負債合計		24,020,039	65.5	20,152,803	61.6	27,139,099	66.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,001,116	10.9	4,026,750	12.3	4,017,720	9.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,999,314		4,024,840		4,015,848	
(2) その他資本剰余金		71		145		71	
資本剰余金合計		3,999,386	10.9	4,024,985	12.3	4,015,920	9.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		302,866		302,866		302,866	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,600,000		3,300,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		960,892		379,905		1,764,372	
利益剰余金合計		3,863,759	10.6	3,982,771	12.2	4,667,238	11.5
4 自己株式		△29,965	△0.1	△35,919	△0.1	△33,689	△0.1
株主資本合計		11,834,296	32.3	11,998,588	36.7	12,667,189	31.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		807,996		551,815		864,163	
評価・換算差額等 合計		807,996	2.2	551,815	1.7	864,163	2.1
純資産合計		12,642,293	34.5	12,550,404	38.4	13,531,353	33.3
負債純資産合計		36,662,332	100.0	32,703,207	100.0	40,670,453	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		23,105,946		18,276,999		58,784,288	
設計収入等売上高		1,923,476	25,029,422	2,303,897	20,580,897	7,081,125	65,865,414
売上原価							
完成工事原価		20,172,679		16,198,797		51,246,335	
設計収入等売上原価		1,619,755	21,792,434	1,891,049	18,089,846	5,821,417	57,067,752
売上総利益							
完成工事総利益		2,933,267		2,078,202		7,537,953	
設計収入等総利益		303,720	3,236,988	412,848	2,491,050	1,259,708	8,797,661
販売費及び一般管理費			3,556,325		3,465,610		7,433,641
営業利益又は 営業損失()			319,337		974,559		1,364,020
営業外収益							
受取利息		23,142		45,802		58,137	
事務所等賃貸収入		50,533		49,022		97,759	
その他		158,165	231,841	150,822	245,647	200,033	355,930
営業外費用							
支払利息		21,531		31,395		55,650	
貸倒引当金繰入額		2,381		39,416		52,126	
損害賠償金		11,080				21,903	
契約解除損		17,358				16,206	
その他		5,911	58,264	18,260	89,072	6,394	152,281
経常利益又は 経常損失()			145,759		817,984		1,567,669
特別利益	1		1,727,701		41,146		1,730,980
特別損失	2		393,179		60,063		415,662
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			1,188,762		836,900		2,882,987
法人税、住民税 及び事業税		10,590		10,219		803,340	
法人税等調整額		507,634	518,224	335,683	325,463	482,352	1,285,692
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			670,537		511,437		1,597,294

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	503,784	502,330		502,330
剰余金の配当 (注)				
別途積立金の積立 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	503,784	502,330	8	502,338
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,314	71	3,999,386

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,006,115
剰余金の配当 (注)			△67,213	△67,213		△67,213
別途積立金の積立 (注)		100,000	△100,000	—		—
中間純利益			670,537	670,537		670,537
自己株式の取得					△2,543	△2,543
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		100,000	503,324	603,324	△2,502	1,606,945
平成18年9月30日残高 (千円)	302,866	2,600,000	960,892	3,863,759	△29,965	11,834,296

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,006,115
剰余金の配当 (注)		△67,213
別途積立金の積立 (注)		—
中間純利益		670,537
自己株式の取得		△2,543
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△252,280	△252,280
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△252,280	1,354,664
平成18年9月30日残高 (千円)	807,996	12,642,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			73	73
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	73	9,065
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	145	4,024,985

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						18,022
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—
中間純損失			△511,437	△511,437		△511,437
自己株式の取得					△2,583	△2,583
自己株式の処分					353	427
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,384,467	△684,467	△2,229	△668,601
平成19年9月30日残高 (千円)	302,866	3,300,000	379,905	3,982,771	△35,919	11,998,588

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
中間純損失		△511,437
自己株式の取得		△2,583
自己株式の処分		427
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△312,347	△312,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△312,347	△980,948
平成19年9月30日残高 (千円)	551,815	12,550,404

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立 (注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当 (注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立 (注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 この変更による損益に与える 影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。これに よる損益に与える影響額は軽 微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ17,000千円増加し、税引前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,280千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用585,384千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、厚生年金基金代行返上益として「特別利益」に1,723,862千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付制度移行に伴う分担金として「特別損失」に193,518千円を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用810,718千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」694,311千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,723,862千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に193,518千円を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,642,293千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,531,353千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「長期営業外預り金」(当中間会計期間 127,531千円)については、当中間会計期間においては固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、841千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当中間会計期間 8,436千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,371,167千円</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社の銀行借入金 について保証を行っております。</p> <p>北京丹青嘉輝 149,200千円 建築装飾有限 (10,000千円) 公司</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,443,602千円</p> <p>※2 担保資産 P F I 事業を営む当社出資会 社と金融機関との間で締結した 優先貸付契約に基づく同社の一 切の債務の担保として以下の資 産を供しております。</p> <p>投資有価証券 5,600千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務等) 下記の関係会社等及び組合の 金融機関借入金について保証を 行っております。</p> <p>北京丹青嘉輝 153,600千円 建築装飾有限 (10,000千円) 公司</p> <p>呉エス・アン ド・エス(株) 4,000千円 (注) 1</p> <p>投資事業組合 432,653千円 (注) 2</p> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会 社と金融機関との間で締結した 優先貸付契約に基づく同社の一 切の債務を担保するため、劣後 貸付債権根譲渡担保権設定契約 を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機 関借入金を担保するため、リコ ース債務に関する追加出資義務 を負っております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,404,573千円</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社の銀行借入金 について保証を行っておりま す。</p> <p>北京丹青嘉輝 152,100千円 建築装飾有限 (10,000千円) 公司</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は 金融機関休業日であり、当中間 会計期間末日満期手形の金額は 次のとおりであります。</p> <p>受取手形 133,165千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は 金融機関休業日であり、当中間 会計期間末日満期手形の金額は 次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,101千円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形につい ては、手形交換日をもって決済 処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融 機関休業日であり、当事業年度 末日満期手形の金額は次のと おりであります。</p> <p>受取手形 333,401千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未収消費税等 として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 特別利益の主要項目 厚生年金 基金代行 1,723,862千円 返上益	※1 特別利益の項目 貸倒引当金 32,484千円 戻入益 投資有価証券 売却益 8,661千円	※1 特別利益の主要項目 厚生年金 基金代行 1,723,862千円 返上益												
※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 工具器具 備品 1,951千円 無形固定資産 ソフト ウェア 126,386 投資その他の資産 長期前払 費用 457 <hr/> 合計 128,795 退職給付制度 移行に伴う 分担金 193,518千円	※2 特別損失の主要項目 前期損益修正損 過年度完成 工事高等修 正額 9,203千円 投資有価証券 評価損 46,803千円	※2 特別損失の主要項目 前期損益修正損 過年度完成 工事高等修 42,182千円 正額 固定資産除却損 有形固定資産 建物 8,502千円 工具器具 備品 2,175 無形固定資産 ソフト ウェア 126,386 投資その他の資産 長期前払 費用 1,167 <hr/> 合計 138,230 退職給付制度 移行に伴う 分担金 193,518千円												
3 当社の売上高は通常の営業の 形態として、事業年度の上半期 の売上高と下半期の売上高との 間に著しい相違があります。当 中間会計期間末に至る1年間の 売上高は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>34,744,946千円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>25,029,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,774,368</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	34,744,946千円	当中間 会計期間	25,029,422	合計	59,774,368	3 同左 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>40,835,991千円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>20,580,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,416,888</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	40,835,991千円	当中間 会計期間	20,580,897	合計	61,416,888	_____
前事業年度 下半期	34,744,946千円													
当中間 会計期間	25,029,422													
合計	59,774,368													
前事業年度 下半期	40,835,991千円													
当中間 会計期間	20,580,897													
合計	61,416,888													
4 減価償却実施額 有形固定資産 36,207千円 無形固定資産 25,107千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 42,340千円 無形固定資産 21,202千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 75,894千円 無形固定資産 51,065千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	64,667	4,814	96	69,385

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,814株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	76,330	5,256	800	80,786

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,256株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>357,573</td> <td>227,395</td> <td>130,177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,162</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,282</td> <td>231,558</td> <td>131,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	357,573	227,395	130,177	無形固定資産	5,709	4,162	1,546	合計	363,282	231,558	131,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>176,722</td> <td>118,972</td> <td>57,749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>5,590</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,431</td> <td>124,562</td> <td>57,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	176,722	118,972	57,749	無形固定資産	5,709	5,590	118	合計	182,431	124,562	57,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>299,763</td> <td>215,504</td> <td>84,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,876</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,473</td> <td>220,380</td> <td>85,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	299,763	215,504	84,259	無形固定資産	5,709	4,876	832	合計	305,473	220,380	85,092
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	357,573	227,395	130,177																																															
無形固定資産	5,709	4,162	1,546																																															
合計	363,282	231,558	131,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	176,722	118,972	57,749																																															
無形固定資産	5,709	5,590	118																																															
合計	182,431	124,562	57,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	299,763	215,504	84,259																																															
無形固定資産	5,709	4,876	832																																															
合計	305,473	220,380	85,092																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	71,548千円	1年超	60,175	合計	131,723	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	36,071千円	1年超	21,797	合計	57,868	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	45,458千円	1年超	39,633	合計	85,092																														
1年内	71,548千円																																																	
1年超	60,175																																																	
合計	131,723																																																	
1年内	36,071千円																																																	
1年超	21,797																																																	
合計	57,868																																																	
1年内	45,458千円																																																	
1年超	39,633																																																	
合計	85,092																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>47,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	47,048千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>27,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	27,223千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>90,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	90,336千円																																										
支払リース料(減価償却費相当額)	47,048千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	27,223千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	90,336千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(決算期の変更) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議しております。したがって、翌事業年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日提出
2	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村	博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井	新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	川 村	博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	五 十 幡	理 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村 博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井 新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村	博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	五 十 幡	理 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

